



2023年7月14日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 オ キ サ イ ド
代 表 者 名 代表取締役社長(CEO) 古川 保典
(コード番号：6521 東証グロース)
問 合 せ 先 取締役副社長(CFO) 山本 正幸
管理本部長
(TEL. 0551-26-0022)

2024年2月期 第1四半期決算説明会の質疑応答（要旨）について

当社は、本日決算説明会（アナリスト・機関投資家向け）を開催いたしました。ご出席の皆様からいただいた主なご質問を以下にまとめております。なお、理解促進のため、質疑応答でご説明した内容より一部加筆修正を行っております。

<ご参照>[2024年2月期第1四半期決算補足説明資料](#)

- Q. 2024年2月期第1四半期の営業利益について、業績予想に対して約1億8千万円上振れした要因、また、上回った利益は通期業績予想値に全額プラスしてよいか教えてほしい。
- A. 第1四半期は、全社売上高構成比における半導体事業の比率が高いため、半導体事業の業績が営業利益上乗せの主要因となっている。
- 半導体事業では、前期下期においては、前期第3四半期に発生した部材不具合の問題によって現場が混乱したが、今期第1四半期においては、製品、仕掛品のプロセスが正常な状態に戻り始めたという点が、業績予想より上回った要因になったと認識している。
- また、この数値が通期業績に対してどのように影響を与えるかは、慎重に見ていく必要があると認識している。必ずしも通期業績への上乗せになるかどうかは分析が必要であると考えているが、プラスになる要素が多いのではないかと認識を持っている。
- Q. ヘルスケア事業について、アルツハイマー型認知症の治療薬の普及に伴い頭部PET検査装置の需要の高まりが予想されるが、今期第1四半期の決算においてはどのような影響があったのか教えてほしい。
- A. 4月に発表した通期業績予想でもご説明させていただいたとおり、頭部PET検査装置用シンチレータ単結晶がヘルスケア全体に占める比率は小さいが、前期から今期にかけて実際に具体的な引き合いがあり、出荷ができています。2024年2月期通期ではヘルスケア事業売上の10%超になると期待している。

Q. パワー半導体分野について、当社の溶液法による SiC 単結晶育成の優位性および将来性について教えてほしい。

A. 従来の育成法である昇華法と比較して、溶液法は欠陥の少ない高品質 SiC 単結晶の育成が可能である。高品質な SiC 単結晶基板を用いることで、パワー半導体デバイスの性能向上が見込まれる。

当社は、今年 3 月に第 5 工場が竣工して以降、育成装置を導入して大口径 SiC 単結晶の製造技術開発に取り組んでいる。高品質な SiC 結晶を要求される用途が 1 割程度あるので、まずはその用途を狙って量産技術を確立し、将来の大きなビジネスに繋げて行きたい。

Q. 今回の開示の中でライコル社の前期の実績を公表しているが、今期についてはどのぐらいの水準を見込んでいるのか教えてほしい。

A. 2023 年 12 月期の売上高に関しては、2022 年 12 月期に対して約 20%増加を見込んでいる。営業利益については売上高に対して約 10%の水準を見込んでいる。

具体的には、売上高は約 18 億円強～19 億円弱、営業利益が 2 億円前後の水準を見込んでいる。

Q. ライコル社の分野毎のユーザーと構成比率、今期から来期にかけて売上分野の構成比率がどのように変化するか教えてほしい。

A. 分野毎のユーザー名の開示はしていないが、地域別の売上は、アメリカ約 40%、欧州 30%、イスラエル 20%、アジア等その他地域 10%となっている。また、売上の構成比率は、宇宙・防衛分野約 50%、美容分野 30%、量子分野、エネルギー分野が 20%となっている。

特に、今期はエネルギー分野と量子分野の伸びが大きくなると期待している。近年、スマートグリッドが非常に注目されており、そこで活用される電界センサーに光学単結晶が使用されている。スマートグリッドを提供しているアメリカの企業のシステムにおいて、ライコル社の結晶が採用されはじめた。今後、売上が拡大しビジネスを大きく牽引していくと期待している。

また、量子分野については、量子コンピュータ、量子暗号通信、量子センシング等の分野で必要とされる結晶とデバイスにおいて、ライコル社の製品が高く認知されている。世界的に研究開発が活発で、今期は研究向け売上が伸びると期待している。

一方で、美容分野については、今期の見通しとして昨年並か若干下がる見込みである。

また、宇宙・防衛分野については、ロシアのウクライナ侵攻や米中の摩擦などにより、世界的な需要が高く、引き続き多くの受注が見込まれる。

Q. ライコル社の生産能力及び追加の設備投資が必要であるか教えてほしい。

A. 生産能力については、当社が買収する直前（昨年）に 7 億円近い設備投資を行い、倍増近く生産能力を上げている。この設備投資の結果、前期は減価償却費が計上され、前期の営業利益率（売上 15 億円に対して営業利益 7,700 万円）が下がった要因となっている。設備投資によって、エネルギー分野や量子分野への需要に対して、当分供給できるキャパシティがあると認識している。

以上